

### 第3回行財政改革推進「市民対話集会」意見交換の内容

日 時	平成23年10月15日（土） 午後1時～午後4時20分
場 所	文化会館シオーネ 大ホール
出席者	田中啓会長、米田博文副会長、石野哲也委員、伊藤鋭一委員、窪野愛子委員、鈴木純一郎委員、寺嶋慈子委員、西村康正委員、松本春義委員、水谷陽一委員
掛川市	松井市長、松井理事、川隅総務部長、深川企画政策部長、斉藤財政課長、栗田企画調整課長、山本財政課主幹、鈴木企画調整課主幹、都築行革推進係長、新貝
参加者	280人

（意見交換の内容）

#### 1 開 会

#### 2 挨拶（委員等紹介）

#### 3 市の改革の取り組みについて

- （1）主要改革項目の取り組み状況について（市の説明）
- （2）市の改革の取り組みに対する審議会の評価  
（分科会A「改革フォローアップ」）

#### 4 行財政改革審議会からの提案

- （1）「市行革目標の検証と再設定」（分科会B）
- （2）今後の予定とお願い

#### 5 意見交換

##### 企画調整課長

それでは、ただ今から次第の5番の意見交換に入りたいと思います。先ほど、市から市の主要改革項目の取り組み状況、それから行革審によります改革フォローアップ及び市行革目標の検証と再設定について、ご説明をさせていただきました。ここからは、みなさま方からご意見、それからご提案、ご要望、それから苦情等でも結構でござ

ございますのでお願いをしたいと思います。

最初はですね、2、3名の方に続けてご意見などを発表していただきます。その後、ご意見などに対しまして、行革審及び市側から回答や感想などをコメントする、このような形式でですね、意見交換を進めたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、ご意見などのある方は、挙手をお願いいたします。係員がマイクをお持ちします。それでは、ご意見、ご提案、ご要望等ございましたら、お願いをしたいと思います。よろしくお願いをいたします。はい、そちらの男性の方。

## 質問者

三井地区の者です。要望とですね、意見をお願いします。一つは、掛川市の行財政改革の主要項目の取り組み状況ということでございます。この説明を伺ったんですけども、少なくともですね、こういうものについて統計的手法でもってですね、いろいろやっていかないとですね、後々この説明だけのものですね、例えば、市職員の44億、予算額が44億7,100万円というような形でございますけれども、一体人数はどれぐらいだろうとか、あるいは全体的にみて職員の給与は何パーセントなんだろうと、そういうことについてさっぱりわからない。

それから、31年度までに目標を定めるということでございますけれども、このような形の中のものによってですね、最終的に目標を達成していればいいのかどうかと、というようなことでなくしてですね、1年に1度、あるいは日々、そういうような形の中でですね、見られないとですね、達成できているときならまあまあ、今現在24年度は達成できなかったけれど、原因はなんだろうかというような分析もわからない。こういうようなことについてはですね、再三、行革審の米田さんのほうから、私も何回か行革審を拝聴させていただいておりますけれども、声を高らかに上げてですね、いろいろ提案なり、あるいは叱咤なりということでやっておりますけれども、どうもその辺がですね、見えてこない。そのものについてぜひですね、一年一年、それから前におります松井理事、あるいは深川さん、そういうような方々がですね、役所を回るといふか、部下に毎日、一日一回、こういうような行革推進をしていくというような顔をですね、見てですね、それぞれの部署が懸命にならなかつたら、恐らく達成はできないと。

それで、もう一つはですね、掛川市の本庁の中にですね、全職員を入れてですね、目の届くところで業務を行うというのが理想かもしれません。それが、いろいろな所の部署に分散されておましてですね、その方たちのお話を聞くとですね、どうも本署にいるときと、外に出ている者との話がどうもしっくりしないということで、ぜひですね、それぐらいの人数に一気にいかななくてもですね、段階的に、早いうちに、そういうような形の中の人員の削減なり、あるいは効果ある職員ですね、志気を高めていただきたい。

それから、もう一点はですね、都市計画税について、これはあくまでも目的税ということでございますけれども、その旨について都市計画税を何年か続けているわけなんですけれども、そのところの効果といふか、土地が上がったよというような形の中

の目的税とし使用されているということの事例があればお願いしたいと。これもやはり、総ぐるみの中の一般の税に含める中で、どうのこうのということでは、やはりいろいろと問題があるかと思えます。そういうようなものについては、やっぱりけじめをつけるということのものと、市民も負担がかかっております。なぜこんな山の中で、そんなような都市計画税を支払わなきゃあならないのかというような声が、大きければ大きいほど、やはり窮屈になってくると思えますので、その辺のことについてのご意見をお願いしたいと思えます。以上です。

## 企画調整課長

はい、ありがとうございます。その他ご意見等ございましたら、お願いしたいと思えます。

それではですね、今三井の方からのご意見等いただきましたので、まずですね、目標等について市側のほうからお願いしたいと思えます。

## 松井市長

お答えをいたします。目標数値の関係でありますけれども、これについては、例えば職員を何人減らすとかという細かい、もちろん数値を出して、こういう削減額をはじいておりますので、これについては後で担当のほうからご説明をいたします。

それから、職員の削減にあたって、市の職員も一箇所にと、こういうことでありますけれども、行政運営を進めるにあたって、ある意味では市民サービスを適切に提供するということになりますと、いっぺんに本庁だけにというわけにはいかない。特に、最近災害の問題も出てきております。一箇所というわけにはいきませんが、職員のモラルといいますか、あるいは仕事をする姿勢とか、そういうものについてはしっかり監督する者がその徹底を図るようにしたいというふうに思っておりますので、できるだけ集約をするという方向性は、私もそう思っておりますけれども、いずれにしても、市民のサービスの低下にならないような部署の配置等々をさらに進めていきたいと、こう思っております。

それから、都市計画税の話がありました。これにつきましては、おっしゃるとおり、従来旧掛川市が課税の対象としておりましたエリアを、まず農地、山林、こういうものも課税地域からはずしました。そして、私が市長になって昨年でありますけれども、白地農地、これを課税地域から対象外に、そしてさらに本谷、あるいは旧掛川の倉真の一番奥松葉、それから初馬の西山という全くの山の奥、この地域については、課税対象からはずしたということでもあります。そういう意味では、都市計画事業の恩恵を受けていない所については、そういう意味で課税地域からはずしたということになります。

それから、一番ご心配されている目的税でありますよということでございますけれども、いただいた都市計画税については、下水道、それから都市計画道路等、そういうものに今すべて充当していると。充当金額ではその事業は十分ではありませんので、一般会計を繰り入れて、その事業を推進していると、こういう状況であります。以上です。細かい点については、お願いします。

## 総務部長

総務部長の川隅と申します。私のほうからは、職員の人数とか、あるいは職員給等についてどうかというお話がございました。平成17年に合併をいたしまして、市の職員というのは病院に勤務する医療職、医師、看護師等も入れますと、1,297人、17年4月にいるわけですが、いわゆる合併の最大の目的は行政改革という中で、職員を削減していくということで、平成17年4月に924人おりました。その中で平成22年度末までにですね、104人ほど減らしてきまして、820人ということでございます。それで、まだ合併の10年間で128名を減らすということでございましたので、さらに24人、そして今回も先ほど市のほうから説明をいたしました17億3,400万の中の人件費の人数については、さらに12人ということで、これから減らしていく24人と12人で36人を減らしていくという予定をしているところでございます。

それから、給与等につきましては、ご承知のとおり地方公務員の給与は、国家公務員、あるいは他の地方公共団体と均衡するというところで、ラスパイレス指数ということでいっておりますが、99.7という数字でございます。これらの職員の給与状況、あるいは財政状況等につきましては、公表ということでですね、広報を使ってですね、その状況につきましてもご報告をさせていただいておりますので、またご覧をいただければと思っております。

それから、今市長のほうからも申し上げましたが、職員が本庁に入れればいいわけですけれども、なかなかすべてがということではありませんので、現在支所の職員、それから水道に関係する職員、並びに教育委員会に関係する職員については、消防もそうですけれども、別の庁舎に居るわけですけれども、人数を削減していく中で、できるだけ本庁のほうに集約していくことを進めながらやっていくというのが実情でございますので、ご理解をいただければというふうに思います。私からは以上でございます。

## 松井理事

それから、目標値、平成31年度の目標値、その時点でそこに達すればいいということではとても考えてはございませんで、毎年度毎年度ローリングと申しますか、PDCA的なそういう評価をしながら、絶えず分析をしながら目標値に向かって努力をしていきたいと考えております。

それから、部下にやる気を起こさせる、部下がその気にならないとなかなか行革というのは進んでいかないというようなご意見がございました。おっしゃるとおりでございます。現在行革担当は2人、それから私と、中心になってやっているんですが、これはやっぱり全庁的に、全職員が、そこに同じ意識を持って取り組んでいかななくてはできないということでですね、今年から特にですね、各部に部の調整室というのがございまして、そこに課長補佐級の職員がおりますので、その各部の室長をですね、我々と同じ組織の中に入れていただいて、行革プラン完遂チームと申しますか、行革をとにかく完全にやり遂げるという、そういうチームを部の調整室の室長と私どもで

組織しまして、今年から補助金の見直しとかですね、委託料、施設の管理費だとか、そういった見直し等々、室長と一体となって進めてまいっております。

その他、やる気を持たせるという意味では、庁内には事務改善委員会というようなものを若い人たちで組織していただいておりますし、そういった中で職員からの提案制度、こういったものを設けて、年に一度いろいろな職員が各職場からですね、行革にこういうことを進めたらいいのではないかというご意見、提案をいただいて、それを表彰してやる気を持たせている。そして、一番大事なことはですね、その提案を少しでも実現に向けていってあげる、実現を具体化していくということが、私の役目でもあるかなというふうに思っておりますので、そういったことで今後職員の志気を高めていきたい。

それから、今一番、今年の中で一番の課題は補助金の見直しでございます。これも先ほどちょっと説明がございましたけれども、各部署でいろいろな行革の事業の見直しをされて、それを私たちがヒアリングをやっているんですが、そういった中で今なぜこの補助金の見直しが必要なのか、あるいは行政改革が必要なのか、そういったことを各係長クラス以上の方々とのヒアリングになるわけですが、そういった中で少しずつ行革の持っている意味、我々の立場、そういったものをですね、お互いに意思疎通を図りながら行革を進めていきたいというふうに思っております。なかなか、行革の意識改革というのは、一朝一夕にできるというものではないと思っておりますので、少しずつそういったところで意識改革が図れるよう努めていきたいと考えております。

## 企画調整課長

はい、それでは副会長のほうからお願いいたします。

## 米田副会長

米田でございます。先ほど貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます。あるいは、日々我々の行革審の会議を傍聴していただいて、いろいろよく勉強されているということなので、ありがたく思っております。私も思いは同じでございます。本当ならば我々行革審のメンバーが、毎年毎年、人員ですね、先ほど言いました10年で120人だ、30人だ、我々も聴いております。そして、田中会長がさっき申されたように2年前、一昨年11月に発足して、我々事業仕分けをやりました。社会福祉協議会あるいはシルバー人材センター、そういったセーフティネットさえ切り込んでいったわけでございます。あるいは、先ほどもお話になっていた駅前の東街区の再開発ですね、これは一昨年12月、師走の忙しいときでしたけれども、メンバー5人で実際に現地を見ようと、ただ単に新聞や市の説明だけではだめだといって沼津に行ってきた。浜松も行って来ました。磐田にも行きました。そういうので我々のできる範囲で一生懸命がんばってきたわけですが、ただおっしゃるようにもっと強力にという気持ちは、私は思っております。

最後に、私がさっきもスライドで申し上げたように、徹底したですね、こういう行革をやるにはですね、方針管理及び実行部隊をですね、強力な権限をいただかないとですね、我々はあくまでも市長の諮問機関でございます。こういつて提言して、市が

10年間で17億削減しますといったものを、それでは甘いと。31億、1年間にたった3億を削減するということはですね、それは並大抵のことじゃないはずなんです。そういったことを、我々、行革担当の松井理事ともやり合いました。そんなこと無理だろうとおっしゃいましたけれども、我々としてはですね、税収が伸びるということは、先ほども説明しましたようにあり得ないと思っておりますので、私以外の他のメンバーもそうでございます。そういったことを我々提言する、言うしかないわけでございます。言わなかったら、どっちみち無理だからと言えば、そういう権限もございませんし、一年一年どうなったかと、ここをこうしろと本当は言いたいんでありますけれども、そういう権限も付与されておりませんので。ですから、市長はじめリーダーががんがんやって、そういう実行部隊に権限を与えてやっていかないと、この掛川市はどうなるのかという気持ちは持っております。貴重なご意見をありがとうございます。

### 企画調整課長

以上、市及び行革審のほうから回答をさせていただきました。その他ございますでしょうか。そちらの男性の方。

### 質問者

私、遊家家代区の者です。前回は質問のほうをさせていただきました。今日も質問させていただきます。熱いいろいろ議論をされている中、そして行革審の方、私も行革審の会議には今年の途中から拝見させていただいております。傍聴のほうさせていただきます。それで説明の内容はだいたい理解しております。私の今からの質問というのは、苦情にもなるかもしれませんが。ちょっと厳しい話になるかと思いません。今からお話ししますけれども、みなさんも、米田さんもよく言われるんですけれども、大震災があってこれから日本がどうなるかという中で、もう一からいろいろ考えにやあいけない時代じゃないかという話もされているわけです。そういう中で考えますと、一般的に見たという意味で理解してください。わかりやすくある形で、こう言ってもらいとわかりやすいねということから話をするんですけれども、10年間で31億ということでもありますけれども、市の一般の予算というですかね、一年間400億ぐらい使われると思うんですよ。10年間だったら、4,000億使うと思うんですよ、約。4,000億の中の31億、たかがコンマ8%ですよ。私の捉え方が違えば違うと言ってください。後教えていただきたいんですけれども。コンマ1%以下の話になるんですけれども、私は元々企業人でしたけれども、企業でいろいろ改善をやれと言われたときには、2割、3割は当たり前の話。ですから、市の行政でそういうことは、一気に削減の金額というか、パーセントでどうだというのは、ちょっと言い方が悪いかもしれませんが、そういう観点から見ると、例えば債務のところだって100億、それにいろいろ付け足されて200億でも5%ですよ。いわゆる10年間で長いスパンで見たときに、これからシュリンク（萎縮）していったってですね、そういう時代に入ってくるかもしれませんが、そういう中でいろいろな価値を見い出して向上するというのをやっていく中で、いわゆる減らすというよりも、増

やすという志向で捉えて、これだけ増やしたいと、そうすれば借金がこれだけ減りますと、そういう言い方で言ってもらったほうがわかりやすいです。

そういうことだものですから、私が今言いたかったのは、いろいろ削減するという意味では、みなさん聴いていろいろあるわけですよ。今、市の職員の人数の話、それはいろいろあります。第三セクターとかいろいろあるんですけども、こういう時代になったときにですね、あるところはずばっとですね、もうこれからどんどん福祉のお金という、福祉に使うというところにシフトしていくということは、どんどんどんどんその方向になっていくと思います。そこのところにおいても、これからの福祉というのは、こういう形になるから、ここまでは我慢してくれと。年金も今のところではもらっていますけれども、たぶんだんだん減ってくると思っています。こういう状態になると。そして、デフレスパイラルなんてゼロになるかもしれないし、そういう危険な状態にいつもさらされていると理解しています。この世界情勢を見て、インターネットでいろいろ、格差も大きいということで、1%の利益者にしか還元されていないというのはどうだということで、今日からどんどんインターネットで言われていると思うんですよ。そういう時代に突入したわけですね。厳しくなるのは、もうわかっています。ですから、そういう中で、本当にこの31億というのも大変だと思いますけれども、そういうスパンで見たときに、どうかなってというのが私の意見です。以上です。

## 企画調整課長

はい、ありがとうございます。それでは、もうお一方。では真ん中の女性の方お願いいたします。

## 質問者

大須賀地区の者です。すみません、座ったままさせていただきます。前回のこの行財政市民対話集会ですか、出させていただきますして、行財政改革の目標というか示された内容が大変甘いのではないかという指摘をさせていただきました。で、今回そうしたところを加味されて、例えば税収は予算額201億円で今後推移するという見通しの中で進めていただきました。この行財政改革というのは、その第一歩というのは、やはり市民の目線で行政をみることであると思うんですね。今日お二方からも指摘がありましたように、やはりそのツールっていうか、道具になるものは、市の情報公開というかね、そういったものがね、正しくされていないと、私たち市民も意見どうですかって言われましても、なかなかそういうところで正しい判断ができないということがあります。ですから、情報公開は、このような集会のときもそうですけれども、基本となるものはね、しっかり示していただきたいということと、今日行政用語というか、その中で説明もありましたので、聴いていて理解できた部分もありますけれども、なるべく行政用語を使わないように、もう少し平たい言葉で市民のみなさんにもわかるようにお話していただきたいと思います。

それから2つ目は、この資料2のところ、結論2で課題と配慮すべき事項というところに4項目が並べられていますけれども、合併のいろいろな課題というのがね、

合併して今年で何年目ですか、17年ですので6年目になりますか。そういう中で、合併した後のいろいろな課題、合併というのはバラ色のこれからの人生というものが、約束されて合併しているわけじゃなくて、やはり加速的に進んでいる社会構造が変化していく中で、やはり近隣の市町村と力を合わせて、行革を進めていくことであるわけですね。そういう中において一つの市になったわけなんですけれども、やはり一体感がないというのかな、一体感がないところにいくらこの、米田さんが一生懸命熱弁してくださいましたけれども、この答申も出されると思うんですけれども、こういったものをね、行っても、なかなか市民が一体感をもって市のいろいろな課題について取り組んでいくという姿勢になっていかないんじゃないかと思うんです。ですから、早急にその課題になっているところをやはり改善していくようなね、方策というのをたてていていただきたい。要望から質問からごちゃ混ぜになってしまいましたけれども、以上です。

### 企画調整課長

ありがとうございます。お二人からご意見をいただきましたので、まず31億円の目標のところについては、委員のどなたかよろしいでしょうか。では、鈴木さんよろしくお願いたします。

### 鈴木委員

10年間で4,000億円使って、31億というのは、そのうちの0.1%じゃないかというお話ですが、一番最後の10年目に31億削減してその前まで全く削減しないというふうにやればそうなりますけれども、やはりできるだけ早く改革して、早い年度から累積を出していってもらおうというふうにすれば、数パーセントに上がるということであるというふうに思います。

この31億っていう数字なんですけど、改革フォローアップの分科会A、資料2ですね、これの(6)のところなんですけど、既存の制度・構造の再検討、それから掛川市がめざす「公共像」の提示と市民の意見・意識の反映と、こういうふうにグループAの結論2があります。それから、市のほうの資料1ですね、これの5ページですが、ここにもですね、長年の経緯を背景に固定化した制度や構造に捉われず見直しをしないといけないということがあります。それから、見直された守備範囲を多様な主体が支えるという協働のシステムをつくらなくてはならないということが書いてあります。それから、我々の分科会Bのですね、13ページですけども、ここにもですね、要するに組織を再構築しなければできないんだということが書いてあります。31億という削減金額というのはですね、そういうふうに今までの組織や仕事のやり方を常識として継続していたら、到底できないという数字であろうというふうに思っています。むしろ我々は、そういうところまで踏み込んだ提言をしないといけないということを、むしろ目的化したようなところで、31億を出したと思います。

例えばですね、市の10年計画ですとね、17億削減するという数字になっていますが、実は扶助費とか、いわゆるセーフティネットの関係で経費が上がってきてまして、17億だけではそれを賄えないという状況です。それで、建設投資、いわゆる学



校をつくったり、道路をつくったりとか、いろいろな将来投資、あるいはその建設投資をするためのお金をですね、10年後、当初の年度に比べて6億以上減らしているというそういう数字もあるわけです。つまり、職員の数が減るよりも、むしろそちらの投資のほうの金額が減っていくというそういう状況もあるわけで、改革としては思い切った形ではできてないなというふうに評価しているわけです。例えば、補助金とか物件費をですね、1年間に1%ずつ減らしていったら、10年間で8.7%ですかね、そういう数字になっていまして、これでは今までの仕事の仕方というのが変わらなくてもできるんじゃないかという、そういうふうな評価もしております。ですから、そうではない数字を提示しなければいけないということで31億ということを提示しております。

例えばですね、人件費なんかでいきますと、先ほど36人減らすという話がありましたけれども、これよりあと100人ぐらい減らさないとはですね、その31億という数字にはいかないとか、あるいは物件費についてもですね、今削減されている目標は6億円になるんですが、の合計になるんですが、これに対して6億8,000万ぐらいは追加しないとだめなんじゃないかとかですね、あるいは補助金なんかも、先ほど松井理事がですね、できるだけとおっしゃっていましたが、セーフティネットに関わる補助金もありますので、なかなかそこは切り込めないと思いますが、それ以外のものというのはもう白紙に戻してですね、まず本当に必要だというものだけに限るぐらいの大きな削減をしないと、できない、そういう数字だというふうに思っております。詳細のところは私のほうで説明できませんけれども、要するに今までの行政のやり方、あるいは市民と行政の関係のあり方、そういったものを大きく変えてしまわないとできない数字だというふうに、ぜひご認識をお願いしたいと。そのために10年ぐらいの期間がかかるということも、必要なのではないかなというふうに思っています。

そういうことですので、市が今までやってきたことを、市ができなくて市民のみなさんが担うという、そういうふうなことも当然出てくるだろうと。そこら辺の何ていいますかね、具体的な姿というのはこれからのことなんで、今具体的に提示できないのは残念なんですけど、そういう住む社会が変わっていく、行政と市民のみなさんのあり方が変わっていくということを前提しないと、できない数字だというふうにぜひご認識をお願いしたいというふうに思います。

## 米田副会長

先ほど私どもの分科会Bの鈴木委員のほうから説明しましたけれども、質問された方はですね、非常に我々行革審の会議に傍聴者が少ない中、頻繁に見えていただいて、ご熱心にメモを取ってですね、非常に頭の下がる思いでございます。そういう方であれば、我々以上にもっと行革できるんじゃないかと、410億、420億の予算の中で、たった31億円だよ、本当にお前たちやる気があるのかと思われるのは当然かと思えます。ですが、私どももその410億の予算の中で収入はいくらなんだと、先ほどいいました経常収支比率ですね、これが201億、これを前提にしております。201億の中で、市は10年かかって17億ですから、1年でいえば7億ですね。なん

だ1%もいかないんじゃないかと。1割ぐらい、さっきおっしゃったように民間の会社だと削減するというと2割、3割は当たり前だよ、私もわかります。民間の会社ですので、わかります。ですけれども、この中で17億、2年近く事業仕分けをいろいろやってきました。その中でなかなか、減ったものもございますけれども、減らない。国の仕分けも、蓮舫さんの、ご存知のとおりだと思います。なかなか減っていかないという中で、出てきた数字が17億、それを倍近い31億にしたと。先ほど鈴木委員が説明しましたがけれども、詳しく申し上げますとそれだけで1時間も2時間もかかってしまうんですが、その倍の31億の額というものが、市の当局、財務課にとって大変な数字である。特に、行革の責任者をやっていらっしゃる松井理事にとってですね、本当にそんなことできるんだろうか、たかだか1年間3億じゃないかとおっしゃるかもしれませんですけれども、そういう数字なんでございます。ですから、私どもが手を緩めているとか、そういう状況、先ほど私も申し上げたように取り巻く環境ですね、ギリシャみたいな国がつぶれる、ギリシャだけじゃないよ、イタリアもスペインもポルトガルもそうだよと。それだけじゃないよという話がいっぱいございます。それは私もわかっております。月に何回か東京に行きます。そうするとタクシーに乗りますと運転手さんに聞きくと必ず言います。「年々お客さんが悪くなるよ。もうやっていけない。」朝から晩まで働いたって食べていけない状況になっているわけです。そういう中でですね、行革を一生懸命やってもなかなか、先ほど質問された方が一生懸命やっていたら褒めていただいたんですけど、一生懸命やってもなかなか実が上がらない、そういうジレンマに陥っておりますけれども、ただ、今回出しました31億というのはですね、行政にとって軽い数字ではないということです。そうしますと、その31億を何度も申し上げますようにカットしますと、やり方を、補助金を思い切ってカットするとか、あるいは職員の数をですね、それこそさっき言いましたように100人だとか、30人だとか、そういう世界じゃないんです。その部署全部やめていただく、そういうようなことがこの31億に、たった31億に出てくるんでございます。だから、私は何度もスクリーンで、パワーポイントで言いましたように、やり方を、そして市民の方も協働です。共に働いていただく、上から、お上に何かやってくれよ、補助金を出してくれよという世界はもう終わったんでございます。そういったようなことが必要なんじゃないかというふうに思います。

私は昨日本屋で見えていたら、『週刊ダイヤモンド』という週刊誌がございまして、おいしい公務員というので出ております。こういう厳しい中で、公務員の給料というのは下がらないよというのが出ていますね。こういうのをたぶんみなさんご覧になっていると思います。だけれども、こういう中でですね、公務員の方だけがいい思いをしているだけではないと思うんですね。みなさんから厳しい、こういう中で、本当に掛川市の働いている公務員の方も一生懸命やっていたら褒めていただいている。それは私も行革の中に入って初めてわかりました。何だ、公務員はクビになることもないしというふうに、のほほんとしていいなというふうに思っていたんですけども、実際2年弱でございましてけれども、一緒に仕事をして、本当に一生懸命おやりになっているのを私は間近に見て、その感を強くしております。擁護するつもりはございませんけれども、そういう人ばかりじゃない、中には不真面目な方もいらっしゃるんでしょ

うけれども。ただ、何の縁か知りません。掛川市の市民としてですね、何かやらなきゃいけないということで、この10人の委員は、ほぼボランティアでございます。やっているわけなんで、手綱を緩めているとか甘くするという気はございません。31億も私ども出したときに本当にできるのかということ、そういったことをもっと詳しく知りたいということでございましたら、ぜひ後でもゆっくりご説明しますし。400億の中の年間3億じゃないかというふうにおっしゃるんですけども、それを削ることはみなさんに行政のいろいろなことを、行政サービス受けていらっしゃるのをやめていただくことがありますし、補助金も対象外になることもこれから出てくると思います。憎まれ役に私はなったんだなあというふうに感じておりますけれども。上手く説明できたかどうかわかりませんが、お願いします。

## 企画調整課長

はい、それでは会長のほうからお願いします。

## 田中会長

ちょっと補足で、説明をいたします。30億円の意味ですね。数字の意味合いとしましては、こういうことだと思っておりますが、例えば、人件費を減らします。1人減らして、例えば700万減りましたと。これは、先ほどおっしゃったのと全く同じ論理で、1人の方の人件費を減らすと、これは未来へもそれは効いてくるんですね。毎年700万ずつ本来払うべき出費が減るということで、逆にいうと、毎年その700万を工面するための歳入の手当てが不要になってくるということで、要するに30億円を経常経費で減らすということは、それは未来永劫毎年見えない形で効いてくるんですね。一方で、単発で行う公共事業を、例えば2億円の事業をやるつもりだったのをやめたとすると、それはその年だけやるつもりだったので、やめたとしても2億円の差しかでないですね。ですから、単発のものを減らすという意味と、毎年かかるものを減らすという意味は、単年度、あるいは単年度ずつ比較すると大きな差に見えないかもしれないですが、毎年かかってくるという意味で、かなり違うということはあると思います。この行革審で出した31億円というのは、主に固定費で減らしてくださいということですから、ある意味非常に効果が大きい、見える以上に大きいという可能性がある数字じゃないかと思うんですね。

それから、一体感のなさということをご指摘いただいて、これは審議会の中でもそういった意見がありまして、もうちょっとですね、みんなで一緒になれば、もっとね、ポテンシャルを発揮できるのになというようなことがありまして、我々同じような考えとか印象をもっております。ただこれはですね、どちらかというところ、地域単位で分かれたいろいろな団体間の問題ということがあって、むしろ我々というよりは市民の方が、ぜひとも前向きに対応していただきたいなど。それに対して我々が何か後押しすることができればですね、ぜひしたいと思いますが、今のところアイデアがないものですからこれから検討いたしますが、ぜひですね、いろいろなご提案をいただければと思います。

## 企画調整課長

ありがとうございます。あと情報公開、それから合併での状況等について、市側のほうからありましたら。当局から合併7年目にあたっての関係についてお願いいたします。

## 松井市長

市の仕事については、可能な限り情報は開示をしていこうということで、今取り組んでおります。開示することによって、市民個人が損失を受けるとか被害を受ける、これは情報をストップしなければなりませんけれども、その他のものについては、ほとんど情報を開示するようにと今取り組んでおります。

それから、市民目線ということでもありますけれども、もちろん市民の目線で行政運営を今も進めているというふうに思っております。さらにその徹底をしていきたいというふうに思っております。

今申し上げた2つについては、掛川市自治基本条例を今策定の作業を市民委員会のみなさんをお願いをしていて、来週その答申といいますか、提案をいただけるということでもあります。私が考えていた趣旨も今いった市民目線、それから情報の共有化、情報開示、これがこれからの新しいまちづくりを独自に掛川市が進めるには不可欠なものだというふうに思っておりますので、さらに徹底を図っていきたいというふうに思っております。

## 松井理事

一点、行政用語をわかりやすく表現してくれというようなことでございます。当然情報公開をこれから進めていく中では、市民の方々にわかりやすい言葉で示していかななくてはいけないと考えております。今回もですね、2つについては、行政用語を用語解説という形で説明をさせていただいておりますけれども、これを平易的に、一般的な表現で説明しますと、非常に長くなってしまふ、かえってそれがわかりにくくなってしまふというようなこともございまして、今回はここで経常収支比率、それから将来負担比率、こういったものに絞って用語解説を設けて説明させていただいておりますが、できる限り行政用語については、わかりやすい表現でこれからも努めていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

## 松井市長

31億円という数字が示されて、これから最終提言の中でもその数字が出されるのではないかなど。これは尊重しなければいかんというふうに思っておりますけれども、この数字がかなり大変な数字だということを、少しお話をさせてもらいたいというふうに思います。行政当局が、最初17億円という削減数字を出したものについては、これは税収が上がっていくという前提ももちろんありました。そういう中でいろいろな工夫をしながらはじき出した数字であります。今回ご提示をいただくと、これは収入は増えないと、その中で固定費を31億円下げると、こういうことでもありますので、この固定費の中には、医療関係、そういう市の責務で負担する扶助費という

のが入っているわけでありまして。扶助費、これは年々増えていくと。それから、いろいろな繰出金、特別会計に市が繰り出しているお金があるわけなんです、これも病院経営とかあるいは国保会計、これはどんどん増えている。ここは、ある意味では我々の裁量でカットする、削減するということは不可能に近い数字であります。それで、それが増えている。31億円でなくて、その分をどこかで減らさなくてはならないということになると、50億とかという数字になっていくということで、そうしますと本当にその数字を達成するには、もう小手先の削減目標ではとても対応しきれないということでありまして、改めてその辺の対策について、今内部で少し検討をしております。

行革というのは、我々も大変ですけれども、市民のみなさんもさらに大変だと、ここが理解をいただかないと、なかなか前に進んでいかない。冒頭私が、総論は賛成ですけれども、個々の話になると、これは極めて難しいということをお願いしたけれども、最終答申をいただきましたら、尊重しながら対応を図っていかねばいけない、そういう意味では市民のみなさんの協力も不可欠ということでありまして、そういうことを答申をいただいたら、それを尊重しながら行革を進めていきたい、こう思っております。

## 企画調整課長

それでは、次の方、ご意見等がありましたらお願いしたいと思います。それでは、真ん中の女性の方、どうぞ。

## 質問者

私は長い話はしません。率直に申し上げます。先ほど米田さんですね、お話がありました。三役、議員は含めていったほうがいいよというお話でした。これはね、30億、40億という行革をやるについては、これは断固として市長以下三役、さらに議員の話もしにゃあいかんと思っておりますが、これは行革をやる、一番最初にやらないと、いわゆる示しがつかない。ぜひこれをやっていただきたいと。これは市長から答弁を求めたいですね。

それから、議員ですね。議員が合併当時、私が予想をした以上に大幅に上がりました。歳費が。議員の方がそこにたくさんおりますが、確かに議員は減りましたけれども、上がりようがものすごいと。これは私たち、いわゆる一般庶民の考えです。頭数を減らすか、歳費を減らすか、両方減らすか、いろいろな考え方はあると思いますが、いわゆる行革は、議員にも及ぼしていただきたいと。ぜひ、お願いしたいと思います。

それから、これも米田さんからお話がありました。行革を推進するには、市長以下管理職の強力なリーダーシップ、当然です。これを当然やらなくては、行革はできません。それにつけても、先ほどいった三役、市長の給与の改定は当然であります。旧大東で申し上げますと、私どもの誇る、私の尊敬する元大東町の大倉重作氏でございますね。私が日本一の町長だったと思います。あの人が、いつも私どもを銅像になって睨んでいるんですね。あの町長は、断固として己の信念を貫きました。そのぐらいの強力なリーダーシップがない限り、行革は進みません。どうか、これは行革審の目

標を達成するのは当然のことですが、それ以上のことをやっていただきたい、そのように思います。

それから、人口はどんどん減っています。10年後にはどうなるか、それはまたみていただきたいですが、そういう人口も減ります。それから、今一番の問題は、地震、津波ですね。それと原発。これをどうするか。これはね、先ほども災害の話も出てきましたけれども、これは断固としてね、どこに逃げるかぐらいはね、お金はかからんことですから、すぐ、お前のところはここに逃げるという、そのぐらいのことはどんどん決めていただいて、一般市民に、まあ逃げにゃあいかん衆は、総体はないと思う。海岸沿いですね。私のところなんか、一番先に逃げにゃあいかんと思います。そういうことをぜひやっていただきたいと思います。以上について、市長から答弁を求めます。

## 松井市長

お答えをいたします。三役の給与ということでありまして、私が市長になりまして、21年10月の1日からになりますけれども、私の給料を20%カットしております。現在も続けております。私だけでなく、副市長、教育長、それから管理職の手当もカットしております。そういう意味で、行政側の職員にも、当然、市民のみなさんにある意味では痛みを感じてもらうには、我々職員もそれなりの対応をしなければいけないということで、そのような対応をしております。

それから、リーダーシップを発揮しろということでありまして、しっかりとがんばっていききたい、こう思っております。

それから、避難計画、津波避難計画、これはもう南部のみなさんの自治会と何回も協議をして、今この避難計画の策定作業を進めております。ぜひ、しっかりと参画して、どういう状況の避難計画がいいのか、発言をまたしていただきたいというふうに思っております。

人口減少の話ですけれども、昨年、国調で少し人口が減りました。ちょっと、詳しい数字を私持っていないんですけれども、これはたぶん外国人が5,000人から4,000人ぐらいになりましたので、外国人が減った数値よりもっとその減り方は少ないと思いますので、我々日本人といいますか、減っていないということでもあります。ただ、10年後をみたときに、高齢化がどんどん進んで、少子化がさらに進むという心配はありますので、私としてはいろいろな企業の誘致、あるいはこの市内で活躍されている中小企業の海外移転、こういうものを阻止、止めなくてはならない。これは掛川市の若者の雇用をしっかりと確保するという意味で、企業誘致対策、今の企業が海外へ出ないような対策、これについてはかなりの財政支出をして、支援制度をつくっております。人口が減らないようにと。ちなみに、人口が増えているのは袋井市、それと東部で長泉町、この2つだけです。減り具合が一番少ないのは、掛川市。これをしっかりと雇用を確保して、若者が定着できる、そういう掛川市にしていきたいと思っております。以上です。

## 質問者

もう一つだけお願いしたいんですがね、旧掛川市と大東との固定資産税、これがち

よっと変わっていた。というのは、大東地区は昭和40年ぐらいに国土調査による地積調査が全部済んでいる。それによって宅地も増えた、面積も増えた。聞くとところによると、掛川はいくらも済んでない、国調が進んでないと。これはね、大きな税金の格差があると思いますがね、これも一つね、必ずあると思うから、答弁してください。

## 企画調整課長

それでは、続きまして真ん中の女性の方どうぞ。

## 質問者

主婦の目線で細かいことのようにですけども、本当に今日借金がこれだけあるということが、すごいことだなあとあって、子孫にはつなげていきたくない、次の世代の人には残したくないなあとというふうに思いました。私は今まで女性会議と、今保健委員をやっているんですけども、こういう経費というのを抜本的に廃止の方向に行くことはできないのかしら、これだけ借金があって、いろいろなことをもっと見直す、抜本的に見直しをしていただきたいなというふうに思います。それはなぜかという、今保健委員をやっているんですけども、年間の予算が出ているんですけども、その予算ありきで、それを使わねばならないという態勢、そういうものが本当に一つ一つね、感じることでありますけれども、予算が余ったっていいわけなのに、この予算を使っていかねばならない、使ってください、そういう言われ方をしたんです。それってすごくおかしくて、そんなことだったら、要らないよ、やらなくていいよと、私は一女性の目線で思います。そういう細かいところを、もっと抜本的にね、廃止するなら廃止していけば、もっとお金が浮いてくるんじゃないかなと思います。

私は他市から来たものですから、この掛川市は第一、第二って学習センターが各地域にあるんですよ。これは他市ではないことであって、そこに学習センターがあるがために、センター長がいらっしゃって、事務長がいらっしゃって、鍵を預かる人がいらっしゃってという、その方々に年間何か知らないけど報酬みたいなものを払っているっていかね、細かいことで申し訳ないですけども、そういうセンターがあるがために構造がすごい複雑になっていて、そして市民も私たちも住んでいる人たちも、そこへ何かしらのお手伝いをしに行くんです。だから、すごい労力もかかるし、何かそういうのは取り払ってもいいような気がするんです。掛川市と自治会とか、こういうつながりだけでね、そういうセンターは要らないような気がします。そういう複雑な構造を取り払っていくと、経費節減にもなるし、私たち市民の労力もすごい簡素化されるものですから、ぜひそういうことも見直しをしていただきたいなって思います。

あと、掛川城のライトの問題とか、毎年私たちの地域にも花とかそういうのがくるんですけども、そういう細かいことだかもしれないけども、そういうのをちょっと見直していただきたいなって。これだけ借金があると、みんな節約をしていかないとやっていけないと思うものだから、女性の目線ですごい細かいことだと思いたんですけども、その積み重ねがね、すごい大きな金額になると思うものですから、その点はどうかかって思います。以上です。すみません、とりとめのない話で。

## 企画調整課長

はい、ありがとうございました。もうお一方、ご意見等ありましたらお願いしたいと思いますが。真ん中の男性の方。

## 質問者

松井市長さんからね、原発の件に関して御前崎市長のほうに4市集めて検討会をするようにということで、再開するかどうかということやね、というお話が新聞に載っていましたがけれども、その後の進展のほうはいかがでしょうかということとですね、あと市のほうからつくっていただいた目標ですけどね、債務残高と経常収支比率、それから将来負担比率と3つ書かれていまして、債務残高はね、ちゃんと数字で出ているんですけどもね、2番、3番のあれはパーセンテージでしか出ていないものだからね、これを先ほどから出ている31億円がね、17億から25億ぐらいになると思うんですけどね、そういうような数字が出ましたらね、次には経常収支比率、額がいくらで比率が何パーセントですよというね、個別に出していただければ、我々にももっとよくわかりやすいものになるのではないかなというふうに思いますので、ぜひご検討願います。

## 企画調整課長

はい、ありがとうございました。それでは、お三方から、ご意見、ご提案等いただいておりますので、最初に市のほうからお答えしたいと思います。

## 松井市長

ご質問にお答えします。子どもたちに借金を残さないという考え方で、これは進めております。と言いますのも、今の赤字借金を、これを将来の子どもたちに残すようなことはできません。まだ、例えば病院をつくるとか、将来の子どもたちもそれを利用できるというようなものについては、ある意味では借金をしてそれをつくっていく。少なくとも、そういうハードなもの以外の人件費補填とか、そういうもので将来の子どもたちに負担を負わせる、そういうことは考えておりません。そういう対応をしていきたいと思っております。

それから、保健委員さんに出ている助成事業費のあり方、それから生涯学習センターの活動、あるいは事務長さん、センター長さんに対する、お願いしている手当、これらについても、すべてを今見直し作業をしておりますので、ご意見も十分踏まえながら、さらに検討を深めていきたいと。お城のライトアップもそうだと思いますので、いろいろな点を検討しながら、これは予算に反映する段階になりますれば、市議会の先生方としっかり、改めて議論して最終的に決まってくると、こういうことになります。そういう意味では、しっかり議論を深めていきたいというふうに思っております。

それから、原発の関係で4市対協の協議の関係ですけども、今そういうことで私のほうから、今年中に4市対協を開いて、ある意味では議論を深めるということが必要だという話をしておりますので、実現できるように努力をしていきたいと思っております。あと問題は、担当の方ほうから。



## 総務部長

地積調査の関係でご質問いただきました。お話のとおりでございますが、市の全体の面積、265平方キロございますが、国有林等を引きますと257平方キロございます。昭和32年にこういう事業に着手して、お話のとおり南部地区は終了しておりますけれども、北部地域が残っているということでございます。市のほうも、旧掛川の場合には、上内田地区を中心に事業を推進してきたわけですが、非常に地図が混乱気味であったというようないろいろな課題もございまして、地積調査が進むように精力的に努力をしているわけですが、土地情報室をつくりまして、どういう方法で一番早くいくか、そういうことを早期完了を目指してですね、今事業を推進しておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

## 財政課主幹

財政課の山本と申します。経常収支比率のご質問につきまして、お答えをさせていただきます。現在、数値につきましては、平成31年度の目標値83%以下ということでございます。これにつきましては、専門的といいますか、業界的な指数でわかりにくくて申し訳ないんですけども、イメージを簡単に申し上げますと、毎年継続して入ってくるお金、毎年間違いなく入ってくるお金で、毎年払わなければいけない支払いをどの程度賄っているのか、毎年間違いなく入ってくるお金というのは、ボーナスとかそういったものを引いたイメージで、家計の中でお考えいただければと思うんですが、そうしたものについて、83%以下の水準にしようというものであります。その金額でございまして、本日の資料にはですね、そこら辺の分母と分子の積算が記載されておられません。現在の見通しにおきましては、分子ですね、申し訳ありません、細かい話ですけども、分子につきましては206億円ほど、分母につきましては、平成31年度におきまして248億円ほどの数値を見込んでおります。

それから、もう一点、将来負担比率130%以下ということでございます。これもイメージの概要を申し上げますと、毎年ですね、決まって入ってくる家計の収入、それがですね、そのお宅の借金の残高の何倍に当たるか、ですので、借金残高がですね、年収の何倍に当たるか、どの程度家計を圧迫しているのか、そういうようなイメージでお考えいただければというふうに思います。現在見込んでおりますのは、平成31年度に将来負担比率と申しますけれども、市の債務総額を732億円にしようというものでありまして、平成22年度におきまして、870億円ほどのものをですね、ここに書いてあるような額を減額をしようというものであります。一例を申し上げますと、地方債の残高につきましては、470億円を370億円、約100億円減少させようというものでございまして、その他にもですね、諸々の債務負担等々を減額いたしまして、ここに掲げてある目標値を達成しようということでございます。以上でございます。

## 企画調整課長

それでは、審議会委員の窪野委員さんお願いします。

## 窪野委員

先ほどのご質問というか、ご意見にちょっとお答えさせていただきます。お手元にご覧いただけますでしょうか。資料4ですけれども、そちらの2ページ目にご覧いただけます。そこに21年度に私たちAグループで、この地域生涯学習センター活動事業費補助金ということで、いろいろとみなさんと話し合いをしまして、このように私たちが行政のほうに提言させていただいた内容が、事細かに載っております。先ほどお話しされたように、合併以前、大須賀地区、大東地区には、旧掛川市が行ってございました地域生涯学習センター活動というものは存在しなかったということで、今それをまたこれから、合併したということもありまして、全市的にこういう取り組みをしていくということですが、私たちが委員の中に大須賀の方がいらっしゃるけれども、先ほどおっしゃったように自治区と掛川市との関係でいいのではないかと、そういうご意見を持っている方ももちろんいらっしゃるけれども、これから各地区におきましてどういうことにしていっていいかということを検討を深めていくということですので、ぜひ今おっしゃったようなことをそういう席で述べていただけたらありがたいと思いますので、よろしく願いいたします。

## 企画調整課長

それでは、次の方に移りたいと思います。ご意見等ございましたら、お願いしたいと思います。今日は市のほう、それから行革審のほうからですね、それぞれ現在の取り組み等々についてご説明させていただきましたが、今6人の方にご意見等をいただきました。その他にありましたら、お願いをしたいと思います。それではですね、委員の方のほうからですね、最初に鈴木委員のほうからお願いをしたいと思います。

## 鈴木委員

先ほどの説明がちょっと下手ですね、31億円というお話がうまく理解されていないのかなあという感じがするので、もう一度お話をさせてもらったわけですが、10年後のですね、平成31年度の時点において、税収が201億円と、ずっと変わらない数字としますとですね、83%という経常収支比率を達成するためには、31億円の削減が必要だと、こういう意味なんですね。じゃあ、その31億円減らすのですね、例えば初年度に3億円、その次の年にその3億円プラスさらに3億円、その次の年に6億円削減したさらに3億円、これは先ほど田中会長のお話にあったことなんですね、そうやって10年間ずっと積み重ねていきまして、最後に31億円ですね、年度です、31年度だけで31億円削減するというふうになりますと、総額で165億円と、こういうことになります。ですから、10年間で31億円ではありませんので、ちょっとその点は誤解のないようにしていただきたいなというふうに思います。

先ほど松井市長からお話がありまして、扶助費とか、あるいは繰出金とかですね、国民保健とかですね、いわゆるセーフティネットにかかるお金というのは増えていく

ので、31億円では済まなくて、50億円ぐらい必要だというお話がありましたが、これはちょっと誤解されていましてですね、扶助費とかそういうものが増えていくという市の見込みはそのまま採用しています。ですから、それも増えた上で、83%という経常収支比率を達成するために31億ということですので、決して31億円というのが、弱者を切り捨てるようなですね、そういう数字だということは全くなくて、逆にいうと、そういうものが達成されるためには、固定費を削っていかなくてはならない数字だというふうに考えております。

固定費というのは具体的には何かといいますと、要するに減らせないもの、増えていくものはありますので、削れる対象となるのはですね、人件費と補助費と物件費とその3つぐらいしか対象はありません。その中にもですね、実は民生費ということで、セーフティネットに関わる経費も入っています。ですから、対象になるものは非常に少ないものですので、最終年度で31億、その3つのうちから減らすというのは、実はすごく大変なことなんだというふうなご理解をいただきたいなど。その3つの経費を足したもので31億を賄おうとすると、18%から20%ぐらいの削減の率が必要だと。更に、その中に民生費が入っているということを考えて、それを減らしますと、さらに大きなパーセンテージの削減が必要だということになります。

ですから、人件費を減らすと、そういうことで達成するためには、かなりの人数、先ほど言いましたように100人を超すような人員の削減をしないとできないだろうということでありまして。ですから、松井市長さんが言っていましたように、まさに市民のみなさんの協力が必要ですし、行政と市の関係というのは大きく変わらなくてはいけない。例えば、施設もですね、市が保有して市が運営するのではなくて、極端なことをいえば、施設を売却してしまうとかですね、そのような大胆な発想の転換が必要になるのではないかなというふうに思っております。以上です。

## 企画調整課長

ありがとうございます。今鈴木委員さんのほうから、市の行革目標の検証について、31億円についてのご説明をいただきました。その他、ご質問、ご意見、ご提案等ございましたら、挙手のほうお願いしたいと思いますが、どうでしょうか。そちらの男性の方、マイクを今持っていきますので、お待ちください。

## 質問者

座ったままで大変失礼します。私、葛川の者です。あまり大きなことは、私よくわかりませんが、細かいことで非常に申し訳ございませんが、まず防災費云々ということで、先ほどから申されているわけですが、この防災費が各防災会でですね、どの程度の防災用品が揃ったら80%だという指針を私はいただいております。そういったことで、何が必要で何が必要でないかという明確な物品名で結構でございます。お教え願いたいと思います。

それから、逆にですね、収入のほうから申し上げますと、例えば給食費であるとか、市営住宅で、私どの程度のものが残っているのかわかりませんが、聞くところによると、給食費なんかもお金があるのに払わない、無くて払わない人は私どもも同情に値

すると思うわけですが、あつて払わないのがいると聞いております。そこら辺の対策を、市営住宅も全く同じです。対策について、お教え願いたい。

それから、これは本当はこんな席で言うべきではないかと思いますが。私ども近くを見渡しますと、生活保護をお受けになっている方がたくさんいらっしゃいます。確かに、大変な方がお受けになられていらっしゃるわけですが、一番の原点は、働きたいのに働くところがないという方が、生保を受けるのが当たり前だと思っている。ところがですね、わたくしの周りにいらっしゃるすべて、120%働く意欲は全くございません。私はよく言います。「町内会のせめてボランティアに出てこいよ。」と。そういった意識は全くございません。そういったことに対する市のご指導もお伺いしたい。

それから、最後に原発の話になります。私は原発は稼働していただきたい。なぜならば、私は今不便しています。電気は節約しなきゃいかん、掛川市の収入にも関係してくるわけです。そういったことを含めてですね、安全性が確保できるならば、稼働していただきたい。ただ、今までどこへ行ってもですね、稼働させたいという意見は聞いたことがございません。反対の意見はございます。たぶん、何もおっしゃらない方は、もっと電気を自由に使いたいなと思っている方が大多数だと、私は解釈しています。ただ、無関心なだけの方もいらっしゃるかもしれません。以上です。

## 質問者

はい、ありがとうございます。その他にですね、ご意見、ご提案等ございましたら、お願いをしたいと思います。それでは、今いただきました内容につきまして、市のほうから回答させていただきます。

## 松井市長

何点かご質問いただきました。防災費の関係でありますけれども、自主防の倉庫にいろいろな防災用品が確保されている。その確保の状況、あるいはどれだけ確保すれば百点になるかというようなことを示せということでもありますけれども、これについては、地域によってそれぞれ違います。水害という被害が多く想定される所とか、あるいは今回津波の話がありますけれども、土砂災害というようないろいろなパターンといいますか、被害が想定されるわけでもありますので、一律にこうだということはいえませんが、補助制度の内容はしっかりできておりますので、数値については、わかりましたら後でご報告をさせていただきます。

それから、給食費とか、市営住宅の対応の関係であります。いろいろな部門で滞納される方が、ある意味では増えてきているという状況にあります。そういう意味で、掛川市としては、従来の税務課という課を2つにわけまして、一つは主に収納してもらった課、滞納整理をしっかりする、そういうセクションに分けて、理由がなくて滞納をされている方には、お支払いを強く要請をしてきております。そういう意味では、昨年度少し滞納率の数値が下がりました、効果はあったものと思っております。滞納者が減るように、さらなる努力を、これは税の負担の公平性の問題もありますので、払った人が損するということのないようにしていきたい。

それから、生活保護であります。これについては、ここ数年急速に、保護世帯は増えてきております。これは、法制度に基づいてきちっと審査をし、生活保護の申請に対して判断をしておりますけれども、今おっしゃられたようなことが、100%ないという状況にはありませんので、働ける方には就職の斡旋等、働いてもらうようにさらに努めなければいけない、こう思っております。

それから、最後に原発のお話がありましたけれども、原発の考え方については、私はもう3月11日の福島原発の事故以来、一貫して申し上げてきておりますのは、マグニチュード9の地震、津波にきちっと対応できる安全対策を国、中電にはとってもらおう。今現実に浜岡原発については、1、2号機は廃炉である。3、4、5号機を菅さんの要請で今止めてある。現実に浜岡原発は存在をしているわけでありまして。稼働はしません。稼働しなければ安全かという、決してそうではないということでありまして、100%安全な対策をまずとってもらおう。それから、万々が一のことがあってはいけませんけれども、しかし、そういう想定もある意味ではしなきゃいかん、そうした場合に例えば、ヨウ素剤、これについては、今3万錠大東支所の、これも市外にありましたのを5階に上げて、4階か、保管をしております。これは40歳以下の方ですので、たぶんお集まりのみなさん、対象になる方はほとんどないと思っておりますけれども、これは掛川市全体で配付できるように、そういうことにも今いろいろと検討を進めております。それから、併せてもっと遠くに避難しなければいけない。50キロ圏外、そういう意味では、災害協定を県外の地域と提携できるように、今取り組みを進めております。いずれにせよ、万々が一の時の対応。

再稼働につきましては、私は常々掛川市民の生命、生活と財産を守る、こういう基本的な姿勢で対応していきたいと、これが3月11日以降の私の一貫した市長としての原発に対する考え方でありまして。以上であります。

## 企画調整課長

ありがとうございました。それでは、総務部長のほうからお願いします。

## 総務部長

私からは、自主防の資機材の関係でございますが、ご案内のとおり自主防災組織の育成を図るということで、自主防災会の運営と併せて資機材の購入等をお願いをし、またそれに対して補助金等を交付しているわけでございますが、本日の見直しの資料、資料4の最初のページになろうかと思っておりますが、自主防災組織資機材等整備費補助金についても、見直し等ご指摘もいただいております。そうしたことで、整備を図ってきているわけですが、どこまで整備がされているかとか、まだまだどうかというようなことで、いろいろご指摘をこういう形でいただいておりますので、当面はですね、現行の補助制度を維持して、そして整備率80%の自主防災会が多くなるようにしていくというようなことをですね、引き続き取り組んでいくということでございます。また、この辺につきましてはですね、今回の東日本大震災の関係の地震対策と併せてですね、市民安全課を中心にですね、自主防災会のみなさまといろいろな場面でご協議させていただくということでございますので、どうぞよろしく願いをした

いと思います。

それから、もう一点、給食費とか、あるいは住宅費、いわゆる市税等の債権管理というか、収納対策はどうかというお話がございました。これは、先ほどちょっと市長も申しあげましたように、収税対策室、さらには納税課というような組織的な体制をつくったり、また県からも専門的な職員を派遣していただいたり、また私どものほうからも滞納整理機構等へ職員を派遣してですね、公平公正な執行といいますか、納めていただく、そういうことを踏まえて、それらについてですね、給食費、あるいは住宅使用料等についてもですね、庁内あげてそういうノウハウ、専門性を持ってですね、徴収体制とか債権管理等についてですね、指導し、また取り組んでいくということで、給食費については教育委員会が、また市営住宅については市営住宅の担当課のほうで取り組んでおるところでございますので、ご理解をいただければというふうに思っております。よろしく願いいたします。

## 企画調整課長

ありがとうございます。その他ですね、ご意見ありましたら、よろしく願いしたいと思います。では、一番こちらの男性の方。

## 質問者

私は、掛川の駅前東街区の再開発事業を行うその準備組合の者です。この中心市街地は、みなさま方ご承知のとおり、商業施設が郊外に拡散したり、公共施設、役所やら学校も郊外にいきまして、いろいろなことで市の中心が空洞化しております。そして、現在人口の高齢化率というのも、市内で断然トップでありまして、今までは山手のですよね、東山と原泉、そういうところが高齢化率が三十数パーセント高かったわけですが、現在では掛川の中心の駅前の13町のですよね、高齢化率というのは、その東山、原泉を断然抜きまして、36%という数字が出ております。これはもうどうしようもないといえますか、そういうことに伴ってですね、年々、このところ10年ぐらいですね、毎年人口も170人ずつぐらい年毎に減っている、こういう状況でございまして、その商業施設も郊外で用が足りるじゃないかと、こういうような具合になっておりまして、今本当にこれを再活性化させるという事業というのは、大変難しかったわけですが、21年度にですね、これは5年間で数値目標をたてて、人口をどれだけ今減少しているのを食い止めて少し増やす、そういう傾向に逆転させる。そしてまた、人の通行量、車の通行量、そういったものをですね、これも年々調査をしておりますが、これも回復をする、そういうことで活性化を担っていきたいということで、50ほどの、市で決めました中心市街地活性化地域というのが指定をされておりました、掛川の駅の北側からお城までですね、この50ヘクタールがその該当地域になっております。

その中で、これを活性化させるための数値目標を5年間である程度出すと、こういう計画をたてまして、これは内閣府の承認を、これならよかろうというものを得なくてはいけないということで、内閣府に提出をいたしました。これも大変な作業であったわけですが、22年3月ですね、内閣府からこの計画ならよかろうということで承

認をいただいた。その中に、掛川駅前東街区、元ユニーのあったところがございますが、あそこを中心とした市街地の再開発、これは駅の玄関口の顔だということで、取り組まなくてはならない。これには、居住する人口も増やす、そしてまた必要とされるある程度の商業施設もつくろうと、こういうことであつたわけです。そういう計画が入っております。

ただ、これがですね、行革審でもご指摘のとおり各都市で同じような計画をたててやっても、なかなかうまくいっていない、こういうことは指摘をされています。私もこのことは十分承知をしておりますして、従来のそういう計画ではだめだと、私たちの自前で身の丈に合ったものでやらなくちゃいけないということで、身の丈に合った再開発ということを中心に心がけて、今計画の練り直しということでございますが、これもその指定以来市にお話をしましても、これではまだ安心安全とはいえない、これではだめだと、もっとしっかり練り直せと、こういうことございまして、それを受けて私たちも鋭意その事業の練り直しをいたしまして、なるべくお金をかけない、そして効果はあるようなそういう事業に組み立てなくてはならないということで、金額的には、以前つくりました平成16年、このときには法律改正を前にしまして、ちょっとこれではだめだということで、延期をしたわけですけど、そのとき70億というのを、今6割ちょっとぐらいですかね、40億そこそこという形でやれるという形に絞り込みました。

そして、その中でなお市の公共床の問題も出ておりまして、これは市がお金を出さなくちゃいけないじゃないかと、こういうようなことございまして、これについてもですね、民間で準公共の団体ですね、これを肩代わりするといえますかね、そういう方向で今詰めをしていただいている、こういうところまできまして、それからまた、心配をいただいている商業施設については、市街地に不足をしている生鮮市場というのをつくりまして、これを大東、大須賀の方面とか、掛川全域の農業者からですね……

## 企画調整課長

申し訳ないんですが、端的に一つご意見をお願いしたいと思っておりますが、よろしくお願ひいたします。

## 質問者

そういうところから、生鮮産品をですね、持ち寄っていただいて販売をする、そういう商業施設にいたしまして、それがこの9月にですね、ほぼコンサルの提案がまとまりまして、これなら大体よかろうという数字になってきたものですから、これで初めて市のほうへもしっかり協議をしていただける段階になったと、こういうふうに思っておりますして、何としてもそういうことをやらないと、先ほど申し上げましたとおり市街地の衰退というのが食い止められない、こういうことでそれを、スケジュールを含めてですね、地元の人たちがしっかり自分たちの責任でやろうということで、今事業を組み立てておりますので、そのことを報告させていただきます。以上でございます。

## 企画調整課長

ありがとうございます。その他にご意見等ありましたら、お一方受けたいと思いますが。真ん中の方。

## 質問者

私は、秋葉路の者です。行革審の田中会長にお伺いします。簡潔に。先ほど、ポスト行革ということをおっしゃって、それに懸念という言葉が使われていましたけれども、今後に対する考え方。すなわち、私は一点、行革審議会そのものが、市民ヒアリング、もう少し頻繁にやって意見を集約したらいいなということを感じておりますが、その一点。第1点は、いかがでしょうかということ。

それから、第2点は、今回双方通じて成長戦略というのがあまり議論されていませんが、先ほど市長がおっしゃいましたように、やはりサステナビリティ（持続可能性）な社会ということを考えますと、子どもたちの職場確保、子どもたちの働ける場がなかったら、決して戻ってこない、成長はあり得ないと思っているわけですが、この成長戦略に対する考え方、この2点。2番目は今すぐということではないんですけども、お願いいたします。

## 企画調整課長

それでは、審議会の田中会長のほうからよろしくお願ひしたいと思ひます。

## 田中会長

恐らく、再開発の点に関しては、他の委員からコメントをいただけると思ひますので、今直前にいただいたご質問にお答えしたいと思ひます。ポスト行革審ということなんですが、これはまだですね、正直申し上げて白紙状態で、この審議会ですべていくのかといった議論はしておりません。ですから、今からお話しするのは私個人の考へているということでお聞き願ひたいんですが、やはりこういう審議会が継続して置かれておりますと、行政当局と審議会側である意味馴れ合いといひますかね、緊張感がだんだんなくなってくるというような面があると思ひますので、私自身はそのまゝの形で継続するというのは、少しどうかなという気がしてあります。今後ですね、行革審に代わる別の組織を置いていくのか、あるいは置かずに別の方法をとるのか、これを今から議論していきたいと思ひますけれども、私はいずれにしてもですね、今後市が行革をきちんと進めていくためには、市民のみなさんがきちんとチェックできる仕組みが不可欠だと思ひます。ですから、その意味では行革審が存続するかどうかは別にしましても、何らかの形で今まで以上に市の方が直接行革に関わって、ご意見を述べて、あるいは市から情報を得ていただくような場、機会というのは設けていくべきでしょうし、個人的にはそういう方向でまとめていきたいと思ひますが、なにぶんまだ議論を始めていないということで、本日はこの程度のお答えでご理解いただきたいというふうに思ひます。

成長戦略も私に対するご質問ということですのでよろしいでしょうか。これも個人的な考



えになります。私は日本全体を含めて成長しないと思っております。ですから、成長戦略という言葉自体使うのは結構ですが、それは願望であって極めて難しいと。ですから、目指すべきは、なるべく維持する、あるいは落とす幅を少なくするというような対応にならざるを得ないと思っております。いずれにしましても、何らかの人間の活性化、あるいは振興とかですね、そういったものは必要になってくると思っております。これは、先ほどの提言の最後のほうに入れさせていただきましたが、やはり商工業、観光については、何らかの活性化の方策は必要であろうと思っておりますが、従来型のハードをつくってそれを呼び水にするというようですね、そういったやり方ではなくて、市民の方がですね、知恵を使って、今ある資源を有効活用してやっていくというようなものを主体において、それが実現できないのかなど。それができれば、非常にいいことではないかというふうに思っております。不十分かもしれませんが、今現在この程度のお答えしか持ち合わせておりません。

## 企画調整課長

ありがとうございました。

## 米田副会長

ご質問というか、ご意見のあった駅前東街区の再開発の問題なんですけれども、掛川の商工会議所の会頭も長くおやりになってですね、地域において非常に貢献されたりっぱな方だという認識はもっております。非常に尊敬をしております。熱心にそういうことについて、ずっと考えていらっしゃるということには、敬意を表するものでありますけれども、先ほど田中会長もおっしゃいましたけれども、日本はこれから成長していくのかという観点に立ちましてですね、我々、今日も委員居りますけれども、駅前の再開発、先ほども私別の方の質問で申し上げたんですけれども、去年の12月に沼津と磐田と、それから浜松のザザシティですね、行って見てまいりました。去年の段階でザザシティは、34、5億のいわゆる借金が返せない状態が、みなさんご存知のように新聞報道で、破産しました。それから、磐田の公共床ですね、子育て支援だ何だと、磐田市は全部引き上げました。そして、磐田でやっていらっしゃる組合長にも会いましたけれども、非常に厳しい状態だと。何でこういうのをつくったんだと。活性化するために大きなものをおつくりになったんですけれども、逆に街並みは非常にきれいになりました。磐田の駅前、みなさんご存知のようにサッカー、ジュビロード、ジュビロ磐田のジュビロード。本当に駅前でサッカーができるんです。これ皮肉じゃなくて、それぐらい人が少なくて、広くなっちゃったんですね。社長ですが、「こんなものをつくったから、人が逆にいなくなっただんじゃないかというふうに言われてるよ。」とぼろっと漏らされたんですけれども。そういったようなものを私どもは、人づてに聞くということではなくて、検証してまいりました。実際行って見て、みなさんの税金を使わないで民活で、ご自分の資産なり、資金を使っておやりになるなら、私はもう何も申し上げることはないと思っておりますけれども。これは市長の立場でいろいろおっしゃらなきゃいけないことかもしれませんが、たまたま私は、駅前の再開発のですね、案件を担当させていただくことになったものですから、去年

確かそのご意見を頂戴したというふうに記憶してはいますが、そういった意味でいうと、いろいろさっきおっしゃいましたけれども、いろいろ練り直しをして、何とかその地域、地産地消というんでしょうか、そういったものも含めておやりになるということではあるんですけども、その周りを見ると、事実ですね、破産したとか、厳しいとかいった事実がこれでもか、これでもかと出ておりますので、おやりになるとしたら本当に地に足のついた、そして掛川のJ Cの若い方たち、ご子息も確か入っていらっしゃると思うんですが、若い人たちのいい案を私は聴きまして感心しました。本当にみんなが参加できるような案を持っていらっしゃるので、私なんかそういう案でもいいのかな、いいものがあるなど、このビルを建てるだけじゃない方法があるんじゃないのかなという気はしております。それも田中会長が冒頭申し上げたように、最終的に来月末で我々の任期は切れるわけでございますので、そこにですね、しっかりとした結論を出そうというふうに思っております。以上でございます。

### 企画調整課長

ありがとうございます。長時間にわたりましてですね、ご意見をいただきまして、予定の時間を若干過ぎておりますので、ご意見については、以上で終了したいと思っております。

## 6 閉 会

### 企画調整課長

それでは、閉会に移りたいと思いますが、閉会にあたりまして、市長、田中会長より閉会のご挨拶をいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。最初に市長からお願いしたいと思っております。

### 松井市長

いろいろなご意見をいただきまして、ありがとうございます。本当に行財政改革に向けたみなさんの熱い思いを伺いましたので、今日のお話を踏まえて、行革に取り組んでいきたいと、こう思っております。そうした中であっても、セーフティネットの部分については、これはきちっと行政がしっかり確保する。それから、将来のある意味では発展、可能性のあるような政策については、投資をしていきたい。成長はないというお話がありましたけれども、私は可能な、ここに定着する、そのための雇用の掘り起こしのための財政出動はきちっとしていく。

更に、今回の東日本大震災を受けて、災害対策については、改めて従来の計画を前倒ししても対応しなければいけないというふうに、特に小学生とか、中学生が通っている学校の建物の耐震補強、これはしっかり前倒しをして対応していきたいというふうに思っております。

10年の財政計画をたてましたけれども、たてた以降に今度の災害、こういうものが起こりますと、そこにも財政支出をしなければいけないというような状況もありま

す。いろいろなものをさらに徹底的に優先順位をつけて、省けるものは省いて、対応していきたいと思っております。いずれにせよ、いろいろなこととお聴かせいただきましたので、これからの行財政改革の取り組みに反映できるように努力をしていきたいと思っております。どうも、今日はありがとうございました。

## 企画調整課長

ありがとうございました。それでは、引き続きまして田中審議会会長からお願いいたします。

## 田中会長

本日は、長時間にわたりまして、どうもありがとうございました。といいながらですね、少し補足のコメントをこの場でさせていただきたいと思えます。今日ですね、やはり一番重要なポイントは、31億円という削減目標だと思うんですね。これはいろいろな委員、あるいは市側からも説明があったと思いますが、市が出した17億円という数字と、私たちが出した31億円、算出根拠の違いは単に市税収入を一定とみるか伸びるとみるか、その一点に尽きるわけですね。

ですから、そこだけ考えていただくと、31億円というのは、決して我々が厳しい態度で臨んだ結果出た数字ではなくてですね、むしろ市が今置かれている状況が厳しいということを目の当たりにさせる、そういう数字だということだと思うんですね。ですから、客観的にみて、83%という経常収支比率を達成するためには、31億円以上の削減をしないと、恐らく不可能であろうというふうに、我々行革審の全員が、そういう認識を持っています。

違うのは、それをどうやって、実現するのか、あるいはしないのかといった点で、当然のことながら、実現しようとした場合には、職員の削減とか、そういうことが必要になりますので、それは単に職員がいなくなるということだけではなくて、市民のみなさんに対するサービスが低下するということにつながらざるを得ないんですね。

ですから、問題はそれを市民のみなさんがよしとするかどうかにかかってくると思います。今日の分科会Bの結論の最後のほうにあったと思うんですが、もしも削減を達成していくためにですね、ひょっとしたらですね、もう市は最小限の役割しか担わないで、市民の方にはかなりですね、今市がやっているような役割を担っていただくというような市民協働社会を本当に目指していかないと無理かもしれないと思うんですね。実際、そういう意見が行革審でも出たんですが、私個人は、それを選ぶのは市民のみなさんだと思っていますので、今日のところはあまり明確には入れておりませんが、今後ですね、ぜひみなさんのご意見をいただいた上で、市がどういう方向を目指すべきなのかといったことについて、行革審なりの提案を出してまいりたいと思います。

直前に成長戦略についてご質問いただきましたが、要するに経常収支比率が83%ということですね、入ってくる収入の8割以上を、毎年決まって使うことに費やすと、残りの何か余裕を持ってですね、まちをよくするために使う余地が、2割ぐらいしかないということなんですね。そうではなくて、むしろそこをですね、幅を厚くす

ることによって成長ができないとしてもですね、掛川市がよりよくなっていくという、そういう可能性は十分あると思いますので、そういう方向でぜひですね、今後掛川市が進んでいくように、私どもとしては残りの期間で市にはっぱをかけてまいりたいと思いますし、みなさんもいろいろな形で、市に働きかけていただきたいと思います。我々はその仲介になれるようでしたら、喜んでその役割を果たしますので、本日この後のアンケート、あるいは今後ですね、いろいろな形でご連絡、あるいはご出席等よろしく願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

### **企画調整課長**

ありがとうございました。お手数でございますけれども、今もちょっとお話がありました。アンケートにつきまして記入をしていただきまして、受付のところに回収箱を用意してございますので、提出のほうをお願いしたいと思います。

それでは、本日予定しておりました事項につきましては、すべて終了することができました。誠にありがとうございました。以上で、市民対話集会を終了いたします。ありがとうございました。